

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月10日
上場取引所 JQ上場会社名 株式会社 エイアンドティー
コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日(氏名) 磯村 健二
(氏名) 黒澤 研治
配当支払開始予定日TEL 045-317-1252
平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	7,165	14.6	328	52.7	300	55.7	459	686.9
20年12月期	6,255	△6.3	214	△69.0	192	△71.5	58	△73.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	73.44	—	15.7	4.8	4.6
20年12月期	9.33	—	2.1	3.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

当社は、平成21年7月1日付で100%子会社である株式会社アットウィルを吸収合併し、非連結決算会社となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	6,518	3,125	47.9	499.51
20年12月期	5,901	2,724	46.2	435.35

(参考) 自己資本 21年12月期 3,125百万円 20年12月期 2,724百万円

当社は、平成21年7月1日付で100%子会社である株式会社アットウィルを吸収合併し、非連結決算会社となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△72	△201	△72	540
20年12月期	—	—	—	—

20年12月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	62	107.2	2.3
21年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	62	13.6	2.1
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		28.4	

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,810	7.6	274	△17.4	261	△18.8	143	6.5	22.94
通期	7,800	8.9	427	30.2	400	33.2	220	△52.1	35.16

当社は、平成21年7月1日付で100%子会社である株式会社アットウィルを吸収合併し、非連結決算会社となっております。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|---------|------------|---------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期 | 6,257,900株 | 20年12月期 | 6,257,900株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期 | 800株 | 20年12月期 | 800株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、アメリカを発端とした経済危機の影響を受け、急速な景気後退となり、企業業績、設備投資の減速が顕著となりました。また、雇用や個人消費も大幅に減少し、景気回復の兆しは不透明のままとなっております。

医療業界におきましては、少子高齢化社会が進み、医療費・社会保障費の増大、医療施設の経営難、医療IT化の遅れ等、医療に対する社会的関心が高まる中、特定健康診査・特定保健指導制度による予防医療への具体的な取り組みが開始され、周知されつつあります。このように、臨床検査への需要の底支えはあるものの、医療施設は医療費・社会保障費の圧縮、医療事故対策など、従来にも増して品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理が求められております。

このような事業環境のもと、当社は臨床検査機器システムを中心に、販路を拡大いたしました。検体検査自動化システムについては、主力商品であるCLINILOG Ver. 3に加えて、新製品「分析前工程 統合管理モジュールMPAM (エムパム)」の販売が、大規模病院向けに順調に進捗しました。臨床検査情報システムについては、中小規模病院向けへの販路拡大に注力いたしました。

また、当社は経営資源の集約化及び効率的な人員配置を行い、事業基盤の拡大・競争力向上につなげていくことを目的として、平成21年7月1日付で唯一の連結子会社であった株式会社アットウィルを吸収合併し、連結会社から非連結会社へと移行しております。従って、下期の経営成績につきましては、株式会社アットウィルの事業分が加算されております。

その結果、当事業年度の売上高は、7,165,278千円（前事業年度比14.6%増）となりました。利益面におきましては、増収の影響も受け、営業利益は328,054千円（同52.7%増）、経常利益は300,339千円（同55.7%増）となりました。当期純利益は特別利益として抱合せ株式消滅差益348,529千円を計上し、一方で、特別損失として製品保証引当金繰入額90,567千円を計上したことにより、459,548千円（同686.9%増）となりました。

当事業年度の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査試薬	2,183,589	20.0
臨床検査機器システム	3,850,178	16.9
その他	1,131,510	△0.9
合計	7,165,278	14.6

〔次期の見通し〕

当社の次期業績の見通しにつきましては、引き続き臨床検査機器システムを中心に販路を拡大し、各製品の品質の向上及び製造原価低減などの取り組みを通じて、業容の拡大を図っていく所存であります。

その結果、売上高7,800,000千円、営業利益427,000千円、経常利益400,000千円、当期純利益220,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ616,753千円増加し、6,518,555千円となりました。流動資産は同722,396千円の増加、固定資産は同105,642千円の減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形が611,546千円、仕掛品が112,619千円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、建物が40,451千円、関係会社株式が94,000千円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債の合計は、前事業年度末と比べ215,271千円増加し、3,393,049千円となりました。流動負債は同326,573千円の増加、固定負債は同111,301千円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等が112,614千円、製品保証引当金が89,461千円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が100,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の合計は、前事業年度末と比べ401,481千円増加し、3,125,505千円となりました。純資産増加の要因は、利益剰余金が396,977千円、その他有価証券評価差額金が4,503千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ24,886千円減少し、当事業年度末には540,418千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、72,879千円となりました。これは主に税引前当期純利益を558,302千円、減価償却費を202,484千円計上した一方、売上債権が524,219千円増加したこと及び連結子会社であった株式会社アットウィルの吸収合併(非資金取引)により生じた抱合せ株式消滅差益を348,529千円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、201,489千円となりました。これは主に有形固定資産173,273千円を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、72,571千円となりました。これは長短借入金が10,000千円減少したこと及び配当金を62,571千円支払ったためであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	47.5	46.2	47.9
時価ベースの自己資本比率(%)	44.3	32.5	36.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息支払額

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成19年12月期及び平成20年12月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※平成21年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施を基本方針としております。

当社は剰余金の配当を、年1回期末配当として行うことを基本方針としており、当剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、研究開発分野への投資を通じ、将来の収益力の強化につなげていくことを中心に、財務体質の強化など、今後における当社の事業展開に役立ててまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針並びに当期の業績等を勘案し、1株10円を予定しております。なお、本件につきましては、平成22年3月25日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、1株10円の期末配当金を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社が事業を展開していく上で、経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下に記載しております事項が当社に関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載事項以外にも投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクは存在します。

なお、記載しております事項は、平成21年12月期決算発表日(平成22年2月10日)現在において当社が判断したものであります。

①医療制度改革の影響について

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化及び特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部の民間病院へも拡大されるなど、継続して医療制度改革が進められております。このため、企業間競争を始めとした市場環境は、厳しくなると予想されております。

当社は、患者へのサービスが低下することなく医療コスト削減を実現できるよう、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしていく方針であります。当社の経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

②法的規制・品質保証について

当社が取り扱う製品のうち医療機器及び体外診断用医薬品等は、薬事法等による規制を受けております。製品の品質に問題が生じた場合、患者に健康被害を及ぼす可能性があるため、医療機器及び体外診断用医薬品等の製造及び販売段階では、品質、有効性及び安全性の確保が必要であります。

当社は、製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力を挙げて取り組んでおり、過去において事業の継続に重要な支障をきたす要因は発生しておりませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

③経営成績の変動について

当社の経営成績は、臨床検査機器システム大型案件等の売上計上時期によって、上半期と下半期で大きな変動が生じる場合があります。

④研究開発について

当社は、新製品の上市、新技術の確立を目指して、積極的に研究開発を行っております。臨床検査業界におきましては、今後企業間による価格競争が続くことが予想され、新製品の開発、新技術の確立が遅延したり断念せざるを得ない場合には、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑤知的所有権について

当社が開発・販売する製品及びプログラムに関し、他社の所有する特許権等の知的所有権を侵害した場合、当該侵害に対する損害賠償責任が発生する可能性があります。

当社では、社内のチェック体制の強化により他社の知的所有権を侵害しないよう努めており、過去において侵害に係る係争事件等は発生しておりませんが、今後当該事項が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

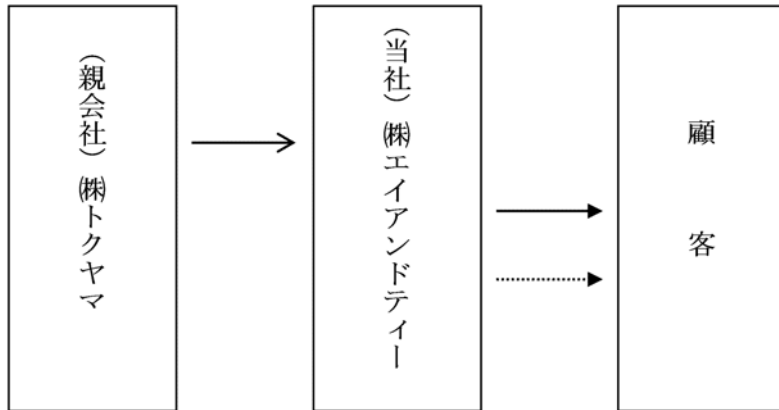
一方、当社においては、当社の自社技術に係る特許権等の取得を積極的に推進しておりますが、これら知的所有権に関し、今後他社から当該権利を侵害される事態が発生した場合、係争事件への発展も含め当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社トクヤマであり、同社から特許等の供給を受けています。また、当社は平成21年7月1日付けで唯一の子会社を合併したため、連結対象子会社はありません。

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業であります。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(凡例)

- 特許等の供給(試薬及び電極)
- 製品・商品の供給
- ……→ サービス等の供給

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「医療の質の向上と医療コストの削減に貢献する」との基本的立場に立って、より良い製品・より良いサービスを提供することで、医療の維持・発展に寄与し、医療を通じて社会に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、着実な事業の拡大の下で、本業の収益力強化を重視した経営を目指しております。当面の具体的な数値目標としましては、売上高経常利益率10%の継続的な達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

現在の日本の医療は大きな変革期にあり、少子高齢化、医療の高度化、そして厚生労働省が推進する「医療に関するIT化への計画」等、医療業界は今まさに決断と対応を迫られております。そしてそのためのソリューション(解決手段)が必要とされています。

このような事業環境の中で、当社は、機能性化合物合成から臨床検査情報システムまで、検査室の全領域をカバーする製品を開発し、同時に開発から製造・販売・カスタマーサポートまで優れた企業とアライアンスすることにより、臨床検査全体のマネジメントに基づいた、検査室のリエンジニアリングをサポートしてまいります。

なお、主な取り組みにつきましては、次のとおりであります。

①研究開発の迅速化

臨床検査業界におきましては、今後企業間による価格競争が続くことが予想され、開発遅延による事業機会の損失は、当社の業績に影響を及ぼす虞があります。

当社としましては、研究開発から製造・販売に至る一連の事業活動を常に効率的に見直し、市場の変革スピードに適切に対応し、高付加価値で国内外に対応した新製品開発及び製造原価の低減に取り組んでまいります。

②新製品の安定した立ち上げと顧客基盤の拡大

医療業界においては、品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理がますます求められることから、高品質で安定した製品を提供していくことで顧客からの信頼向上、顧客基盤の拡大につながると考えております。幅広い製品で顧客へ新たなソリューション(解決手段)を総合的に提供できる安定した製品を開発し、国内外で立ち上げることで、新たな事業の柱を築き、顧客基盤を拡大してまいります。

③事業のグローバル化・アライアンスの推進

当社が、さらなる成長を実現していくためには、グローバル市場への展開が必須と考えております。そのため、海外マーケットのニーズにあった特徴ある製品開発及びグローバルな販売網の開拓をアライアンスも踏まえて進めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と本項に関する記載事項とが重複するため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,304	586,418
受取手形	※4 452,953	※4 1,064,499
売掛金	※3 1,728,364	1,853,682
製品	237,787	—
商品	79,141	—
原材料	271,852	—
商品及び製品	—	292,125
仕掛品	163,621	276,240
貯蔵品	8,877	—
原材料及び貯蔵品	—	320,130
前渡金	28,194	3,067
前払費用	30,323	33,815
未収入金	※3 139,617	—
繰延税金資産	91,582	136,430
その他	3,820	6,391
貸倒引当金	△218	△3,185
流動資産合計	3,847,221	4,569,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,072,158	1,068,924
減価償却累計額	△394,440	△431,658
建物(純額)	※2 677,717	※2 637,266
構築物	40,431	40,227
減価償却累計額	△32,531	△32,865
構築物(純額)	7,900	7,362
機械及び装置	286,576	302,886
減価償却累計額	△107,024	△161,394
機械及び装置(純額)	179,552	141,491
車両運搬具	563	1,179
減価償却累計額	△153	△409
車両運搬具(純額)	410	770
工具、器具及び備品	865,244	893,970
減価償却累計額	△728,305	△751,610
工具、器具及び備品(純額)	136,938	142,360
土地	※2 356,158	※2 356,158
建設仮勘定	622	7,976
有形固定資産合計	1,359,299	1,293,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
借地権	4,648	4,648
ソフトウェア	22,828	15,491
その他	10,175	10,632
無形固定資産合計	37,651	30,772
投資その他の資産		
投資有価証券	44,591	52,097
関係会社株式	94,000	—
出資金	20	20
長期前払費用	4,259	3,247
繰延税金資産	144,530	177,335
敷金	74,650	89,212
投資不動産	*1,2 289,745	*1,2 287,182
破産更生債権等	—	8,757
その他	5,832	43,878
貸倒引当金	—	△36,951
投資その他の資産合計	657,629	624,780
固定資産合計	2,054,580	1,948,938
資産合計	5,901,802	6,518,555
負債の部		
流動負債		
支払手形	253,879	192,504
買掛金	516,225	528,318
短期借入金	*2 1,300,000	*2 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	*2 110,000	*2 100,000
未払金	289,782	327,924
未払費用	64,947	78,974
未払法人税等	30,126	142,740
前受金	93	23,225
預り金	34,419	35,333
前受収益	1,791	8,452
賞与引当金	3,811	4,712
製品保証引当金	—	89,461
流動負債合計	2,605,075	2,931,648
固定負債		
長期借入金	*2 470,000	*2 370,000
長期未払金	74,170	—
その他	28,532	91,401
固定負債合計	572,702	461,401
負債合計	3,177,778	3,393,049

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金		
資本準備金	554,549	554,549
資本剰余金合計	554,549	554,549
利益剰余金		
利益準備金	28,686	28,686
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	—
別途積立金	790,000	790,000
繰越利益剰余金	789,202	1,186,181
利益剰余金合計	1,607,890	2,004,867
自己株式	△405	△405
株主資本合計	2,739,644	3,136,622
評価・換算差額等		
評価・換算差額等合計	△15,620	△11,116
純資産合計	2,724,024	3,125,505
負債純資産合計	5,901,802	6,518,555

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	6,255,091	7,165,278
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	313,690	316,928
当期製品製造原価	3,081,788	3,649,903
当期商品仕入高	196,211	101,740
合計	3,591,691	4,068,572
他勘定振替高	※1 77,839	※1 69,618
商品及び製品期末たな卸高	316,928	292,125
売上原価合計	3,196,923	3,706,828
売上総利益	3,058,168	3,458,450
販売費及び一般管理費	※2,3 2,843,308	※2,3 3,130,395
営業利益	214,859	328,054
営業外収益		
受取利息	432	272
受取配当金	1,375	1,300
投資不動産賃貸料	11,992	11,992
その他	5,099	4,927
営業外収益合計	18,899	18,492
営業外費用		
支払利息	21,745	25,471
固定資産除却損	2,027	8,497
投資不動産賃貸費用	8,507	8,379
手形売却損	5,319	—
その他	3,311	3,859
営業外費用合計	40,911	46,207
経常利益	192,847	300,339
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	348,529
貸倒引当金戻入額	6	—
特別利益合計	6	348,529
特別損失		
製品保証引当金繰入額	—	90,567
投資有価証券評価損	35,106	—
工場移転費用	※4 22,212	—
その他	950	—
特別損失合計	58,269	90,567
税引前当期純利益	134,584	558,302
法人税、住民税及び事業税	89,102	178,500
法人税等調整額	△12,918	△79,746
法人税等合計	76,183	98,753
当期純利益	58,400	459,548

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I	材料費	1,806,534	59.0	2,229,887	58.1
II	労務費	765,667	25.0	912,340	23.8
III	経費	489,581	16.0	696,035	18.1
	当期総製造費用	3,061,783	100.0	3,838,262	100.0
	期首仕掛品たな卸高	186,516		163,621	
	合計	3,248,299		4,001,884	
	期末仕掛品たな卸高	163,621		276,240	
	他勘定振替高	2,889		75,740	
	当期製品製造原価	3,081,788		3,649,903	

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1. 原価計算の方法 臨床検査試薬……………組別工程別総合原価計算 臨床検査機器システム…個別原価計算		1. 原価計算の方法 同左	
2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額	3,421千円	2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額	4,176千円
3. 経費の主な内訳 旅費交通費 賃借料 減価償却費 業務委託費	111,989千円 59,678 58,384 156,940	3. 経費の主な内訳 旅費交通費 賃借料 減価償却費 業務委託費	121,489千円 60,946 94,024 294,463
4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費	2,889千円	4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費	75,740千円
計	2,889千円	計	75,740千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	577,610	577,610
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	577,610	577,610
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	554,549	554,549
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,549	554,549
資本剰余金合計		
前期末残高	554,549	554,549
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,549	554,549
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28,686	28,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,686	28,686
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	53	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△52	△1
当期変動額合計	△52	△1
当期末残高	1	—
別途積立金		
前期末残高	790,000	790,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	790,000	790,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	780,806	789,202
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	52	1
剰余金の配当	△50,056	△62,571

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益	58,400	459,548
当期変動額合計	8,396	396,979
当期末残高	789,202	1,186,181
利益剰余金合計		
前期末残高	1,599,546	1,607,890
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△50,056	△62,571
当期純利益	58,400	459,548
当期変動額合計	8,343	396,977
当期末残高	1,607,890	2,004,867
自己株式		
前期末残高	△405	△405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△405	△405
株主資本合計		
前期末残高	2,731,300	2,739,644
当期変動額		
剰余金の配当	△50,056	△62,571
当期純利益	58,400	459,548
当期変動額合計	8,343	396,977
当期末残高	2,739,644	3,136,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,974	△15,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,646	4,503
当期変動額合計	△3,646	4,503
当期末残高	△15,620	△11,116
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,974	△15,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,646	4,503
当期変動額合計	△3,646	4,503
当期末残高	△15,620	△11,116

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,719,326	2,724,024
当期変動額		
剰余金の配当	△50,056	△62,571
当期純利益	58,400	459,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,646	4,503
当期変動額合計	4,697	401,481
当期末残高	2,724,024	3,125,505

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	558,302
減価償却費	202,484
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△348,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38,153
製品保証引当金の増減額(△は減少)	89,461
受取利息及び受取配当金	△1,572
支払利息	25,471
有形及び無形固定資産除却損	8,497
売上債権の増減額(△は増加)	△524,219
たな卸資産の増減額(△は増加)	△109,078
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,543
その他の流動資産の増減額(△は増加)	56,628
その他の流動負債の増減額(△は減少)	137,642
その他	△48,986
小計	27,710
利息及び配当金の受取額	1,572
利息の支払額	△24,046
法人税等の支払額	△78,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△46,000
定期預金の払戻による収入	46,000
有形固定資産の取得による支出	△173,273
無形固定資産の取得による支出	△2,535
投資不動産の取得による支出	△2,492
その他	△23,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,800,000
短期借入金の返済による支出	△4,700,000
長期借入金の返済による支出	△110,000
配当金の支払額	△62,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△346,950
現金及び現金同等物の期首残高	565,304
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 322,064
現金及び現金同等物の期末残高	※1 540,418

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20,136千円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物………定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び車両運搬具 2～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、機械装置の一部について、実態に即した耐用年数に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>———</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの無償保証期間中に発生する対応費用について、過去の実績率（売上高に対する費用の支出割合）に基づき、費用見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの無償保証期間中に発生する対応費用（無償保証対応費用）については、従来、修理作業等の発生時に計上しておりましたが、当事業年度より、過去の実績率（売上高に対する費用の支出割合）に基づき、費用見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、案件毎の無償保証対応費用の実績額の蓄積により過去の実績率を合理的に算定することが可能になったこと、及び無償保証対応費用を製品販売時の期間費用として適正に把握するとともに財政状態の健全化を図るために実施したものであります。 なお、この変更により過年度に対応する発生金額90,567千円を特別損失として計上したことに伴い、営業利益及び経常利益が1,106千円増加し、税引前当期純利益は89,461千円減少しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」にそれぞれ区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」の金額は、それぞれ74,660千円、217,464千円、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」の金額は、それぞれ311,699千円、8,431千円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「未収入金」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は4,767千円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「長期未払金」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の固定負債の「その他」に含まれている「長期未払金」は47,060千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「手形売却損」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「手形売却損」は2,691千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
※1	投資不動産減価償却累計額 146,320千円	※1	投資不動産減価償却累計額 151,374千円
※2	担保に供している資産	※2	担保に供している資産
	建物 113,612千円		建物 109,063千円
	土地 188,412		土地 188,412
	投資不動産 279,817		投資不動産 275,985
	計 581,841千円		計 573,460千円
	(対応する債務)		(対応する債務)
	短期借入金及び長期借入金 560,000千円		短期借入金及び長期借入金 560,000千円
	なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円)が設定されております。		なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円)が設定されております。
※3	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。	※3	関係会社項目 _____
	流動資産		
	売掛金 342,213千円		
	未収入金 82,263千円		
※4	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	※4	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 34,854千円		受取手形 136,085千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
※1	他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売促進費への振替高 54,718千円	※1	他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売促進費への振替高 57,998千円
※2	販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2	販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給与・賞与 584,027千円		給与・賞与 665,086千円
	賞与引当金繰入額 372		賞与引当金繰入額 461
	旅費・通信費 200,486		旅費・通信費 221,505
	減価償却費 43,573		減価償却費 53,799
	賃借料 187,012		賃借料 211,099
	研究開発費 1,121,680		研究開発費 1,081,849
	貸倒引当金繰入額 38,153		貸倒引当金繰入額 38,153
※3	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 1,121,680千円	※3	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 1,081,849千円
※4	鹿島ワークスが湘南サイトへ移転したことに伴い発生した費用であります。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成しておりましたが、当事業年度は連結子会社がなくなったため単体の財務諸表のみ作成しております。したがって、「株主資本等変動計算書関係」(自己株式の種類及び株式数に関する事項を除く。)は当事業年度のみを記載しております。

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,257,900	—	—	6,257,900
合計	6,257,900	—	—	6,257,900
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,571	10	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,571	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は連結子会社がなくなったため単体の財務諸表のみ作成しております。したがって、「キャッシュ・フロー計算書関係」は当事業年度のみを記載しております。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係	
(平成21年12月31日現在)	
現金及び預金	586,418 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△46,000
現金及び現金同等物	<u>540,418</u>
※2 重要な非資金取引	
合併	
平成21年7月1日に合併した株式会社アットウィルから引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、全額出資子会社との合併のため、資本金の増加はありません。	
合併により引き継いだ資産・負債	
流動資産(現金及び預金を除く)	589,906 千円
固定資産	9,850
資産合計	<u>599,756</u>
流動負債	466,565
固定負債	12,725
負債合計	<u>479,290</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース資産の内容 該当事項はありません。																																																			
				②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,207</td> <td>2,017</td> <td>5,189</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>71,669</td> <td>47,502</td> <td>24,166</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,560</td> <td>1,222</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,241</td> <td>26,616</td> <td>2,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,677</td> <td>77,359</td> <td>32,318</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,207	2,017	5,189	工具器具備品	71,669	47,502	24,166	機械装置	1,560	1,222	338	ソフトウェア	29,241	26,616	2,624	合計	109,677	77,359	32,318	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,443</td> <td>3,518</td> <td>3,925</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>140,234</td> <td>106,680</td> <td>33,553</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,560</td> <td>1,534</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,052</td> <td>5,641</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,289</td> <td>117,374</td> <td>37,914</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,443	3,518	3,925	工具器具備品	140,234	106,680	33,553	機械装置	1,560	1,534	26	ソフトウェア	6,052	5,641	410	合計	155,289	117,374	37,914
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
車両運搬具	7,207	2,017	5,189																																																				
工具器具備品	71,669	47,502	24,166																																																				
機械装置	1,560	1,222	338																																																				
ソフトウェア	29,241	26,616	2,624																																																				
合計	109,677	77,359	32,318																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
車両運搬具	7,443	3,518	3,925																																																				
工具器具備品	140,234	106,680	33,553																																																				
機械装置	1,560	1,534	26																																																				
ソフトウェア	6,052	5,641	410																																																				
合計	155,289	117,374	37,914																																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額																																																			
1年内				1年内																																																			
18,563千円				23,479千円																																																			
1年超				1年超																																																			
14,583千円				15,351千円																																																			
合計				合計																																																			
33,147千円				38,831千円																																																			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																			
支払リース料				支払リース料																																																			
25,028千円				26,203千円																																																			
減価償却費相当額				減価償却費相当額																																																			
23,253千円				24,154千円																																																			
支払利息相当額				支払利息相当額																																																			
766千円				606千円																																																			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法																																																			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。																																																			

(有価証券関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は連結子会社がなくなったため単体の財務諸表のみ作成しております。したがって、「有価証券関係」は当事業年度のみを記載しております。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,625	52,097	△18,527
	合計	70,625	52,097	△18,527

(デリバティブ取引関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は連結子会社がなくなったため単体の財務諸表のみ作成しております。したがって、「デリバティブ取引関係」は当事業年度のみを記載しております。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金の利息

③ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる負債に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、全て社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は連結子会社がなくなったため単体の財務諸表のみ作成しております。したがって、「退職給付関係」は当事業年度のみを記載しております。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用の内訳

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
確定拠出年金への掛金支払額	73,123千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は連結子会社がなくなったため単体の財務諸表のみ作成しております。したがって、「ストック・オプション等関係」は当事業年度のみを記載しております。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">18,824 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付制度変更に伴う</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">移換金等未拋出額</td> <td style="text-align: right;">29,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">38,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">126,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,231 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,117 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,114 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△0 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 236,113 千円</p>	役員退職慰労金	18,824 千円	退職給付制度変更に伴う		移換金等未拋出額	29,774	たな卸資産評価損	38,862	ソフトウェア	126,178	その他	34,592	小計	248,231 千円	評価性引当額	△12,117 千円	計	236,114 千円	特別償却準備金	△0 千円	計	△0 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">18,824 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付制度変更に伴う</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">移換金等未拋出額</td> <td style="text-align: right;">10,822</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">25,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">193,132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">13,029</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38,772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,242 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△22,476 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,766 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">—</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 313,766 千円</p>	役員退職慰労金	18,824 千円	退職給付制度変更に伴う		移換金等未拋出額	10,822	たな卸資産評価損	25,879	ソフトウェア	193,132	貸倒引当金繰入超過額	13,029	製品保証引当金繰入額	35,784	その他	38,772	小計	336,242 千円	評価性引当額	△22,476 千円	計	313,766 千円	—	— 千円	計	— 千円
役員退職慰労金	18,824 千円																																																
退職給付制度変更に伴う																																																	
移換金等未拋出額	29,774																																																
たな卸資産評価損	38,862																																																
ソフトウェア	126,178																																																
その他	34,592																																																
小計	248,231 千円																																																
評価性引当額	△12,117 千円																																																
計	236,114 千円																																																
特別償却準備金	△0 千円																																																
計	△0 千円																																																
役員退職慰労金	18,824 千円																																																
退職給付制度変更に伴う																																																	
移換金等未拋出額	10,822																																																
たな卸資産評価損	25,879																																																
ソフトウェア	193,132																																																
貸倒引当金繰入超過額	13,029																																																
製品保証引当金繰入額	35,784																																																
その他	38,772																																																
小計	336,242 千円																																																
評価性引当額	△22,476 千円																																																
計	313,766 千円																																																
—	— 千円																																																
計	— 千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△9.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	住民税均等割	9.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%	試験研究費税額控除等	△9.2%	評価性引当額の増減	1.6%	その他	3.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△4.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">△24.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	住民税均等割	2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	試験研究費税額控除等	△4.7%	評価性引当額の増減	1.9%	抱合せ株式消滅差益	△24.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7%																		
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																
住民税均等割	9.3%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%																																																
試験研究費税額控除等	△9.2%																																																
評価性引当額の増減	1.6%																																																
その他	3.8%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6%																																																
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																
住民税均等割	2.1%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																
試験研究費税額控除等	△4.7%																																																
評価性引当額の増減	1.9%																																																
抱合せ株式消滅差益	△24.6%																																																
その他	0.8%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7%																																																

(持分法損益等)

前事業年度は連結財務諸表を作成しておりましたが、当事業年度は連結子会社がなくなったため単体の財務諸表のみ作成しております。したがって、「持分法損益等」は当事業年度のみを記載しております。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社は、平成21年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成21年7月1日を合併期日として、当社の100%子会社である株式会社アットウィルを吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 株式会社エイアンドティー

事業の内容 臨床検査試薬、検体検査装置、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの開発・製造・販売

②被結合企業

名称 株式会社アットウィル

事業の内容 臨床検査試薬及び検体検査装置の販売並びにカスタマサポート

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社アットウィルを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社エイアンドティーとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アットウィルは、当社グループ製品のうちグルコース分析装置等の小型分析装置及び試薬・消耗品の販売とカスタマサポートを中心とした事業展開を行ってきました。今後の業界内における企業間競争への対応として、経営資源の集約化及び効率的な人員再配置を行うことにより、事業基盤拡大・競争力向上を図ることを目的に、株式会社アットウィルを吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

また、株式会社アットウィルより受け入れた資産及び負債は、合併期日前日に付された適正な帳簿価格により計上いたしました。当社の財務諸表上、当該子会社の帳簿価格と減少株主資本との差額348,529千円を特別利益に計上しております。

(関連当事者情報)

前事業年度は連結財務諸表を作成しておりましたが、当事業年度は連結子会社がなくなったため単体の財務諸表のみ作成しております。したがって、「関連当事者情報」は当事業年度のみを記載しております。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	日本電子㈱	東京都昭島市	6,740,000	理科学機器、産業機器の販売等	(被所有)直接12.2	当社製品の販売	当社製品の販売	1,527,607	売掛金	175,447
									未収入金	1,617

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 平成21年7月1日付で主要株主の日本電子株式会社は100%子会社でありました日本電子データム株式会社及び日本電子アクティブ株式会社を吸収合併しております。取引金額は、合併日までの日本電子データム株式会社及び日本電子アクティブ株式会社との取引を含む金額であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社トクヤマ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	435円35銭	1株当たり純資産額	499円51銭
1株当たり当期純利益	9円33銭	1株当たり当期純利益	73円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	58,400	459,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	58,400	459,548
期中平均株式数(株)	6,257,100	6,257,100

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社は、平成21年1月26日開催の取締役会において、平成21年7月1日を期して、当社100%出資の連結子会社である、株式会社アットウィルを吸収合併することを決定いたしました。本合併に伴い、個別決算上、特別利益(抱合せ株式消滅差益)340,000千円が発生する見込であります。

1. 合併の目的

当社は、臨床検査室全体をカバーする製品の開発から製造・販売・カスタマサポートまで一貫して行う総合技術メーカーであります。特に当社の主力製品である臨床検査情報システム、検体検査自動化システムは、主に大学病院等の大規模病院に納入実績があり、また、当社の保有する機能性化合物合成の要素技術は、健康診断の必須項目である電解質及び血糖濃度を測定する装置に導入され、小規模病院から大規模病院まで幅広い医療機関で使用されております。当社100%出資の連結子会社である株式会社アットウィルは、当グループ製品のうち、グルコース分析装置、電解質分析装置、血液凝固分析装置、血球計数装置等の小型分析装置、及び試薬・消耗品の販売とカスタマサポートを中心に事業展開を行っております。この度、経営資源の集約化及び効率的な人員再配置を行い、事業基盤拡大・競争力向上につなげていくことを目的として、株式会社アットウィルを吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成21年1月26日
合併契約締結	平成21年1月26日
合併の予定日(効力発生日)	平成21年7月1日(予定)

(2) 合併方式

株式会社エイアンドティーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アットウィルは解散いたします。

(3) 合併後の比率及び合併交付金

合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 引き継ぐ資産・負債の額

株式会社アットウィルは、平成20年12月31日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を効力発生日において当社に引き継ぎます。

3. 合併当事会社の概要

(平成20年12月31日現在)

1 商号	株式会社エイアンドティー (存続会社)	株式会社アットウィル (消滅会社)
2 主な事業内容	臨床検査試薬、検体検査装置、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの開発・製造・販売	臨床検査試薬及び検体検査装置の販売並びにカスタマサポート
3 設立年月日	1978年5月25日	2001年7月5日
4 本店所在地	神奈川県藤沢市遠藤2023番地1	神奈川県藤沢市遠藤2023番1
5 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 磯村健二	代表取締役社長 黒澤研治
6 資本金の額	577百万円	94百万円
7 発行済株式総数	6,257,900株	1,880株
8 純資産	2,724百万円	425百万円
9 総資産	5,901百万円	907百万円
10 事業年度の末日	12月31日	12月31日
11 従業員数	299名	60名
12 主要取引先	日本電子データム株式会社他	株式会社エイアンドティー他
13 大株主及び持株比率	株式会社トクヤマ (40.20%) 日本電子株式会社 (12.22%) エイアンドティー社員持株 (8.95%) 松崎駿二 (3.79%) 肥川勇二 (2.12%)	株式会社エイアンドティー (100%)
14 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行	株式会社みずほ銀行
15 当事会社間の関係等	資本関係	消滅会社は存続会社からの100%出資会社
	人的関係	存続会社との兼務役員が3名おり、全従業員は存続会社からの出向者であります
	取引関係	存続会社より製品及び商品を購入しております

16 最近3年間の業績

事業年度の末日	株式会社エイアンドティー (存続会社)			株式会社アットウィル (消滅会社)		
	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
売上高 (百万円)	6,222	6,675	6,255	1,538	1,582	1,591
営業利益 (百万円)	351	693	214	99	89	107
経常利益 (百万円)	335	676	192	98	89	108
当期純利益 (百万円)	193	219	58	57	51	62
1株当たり当期純利益 (円)	30.88	35.06	9.33	30,332.31	27,377.78	33,244.25
1株当たり配当金 (円)	8	8	10	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	409.45	434.60	435.35	165,594.53	192,972.31	226,216.49

4. 合併後の状況

本合併による、当社の商号・事業内容・本店所在地・代表者・資本金及び事業年度末日の変更はありません。

5. 合併による業績への影響・見直し及び特別利益の発生について

本合併により、当社は連結決算会社から非連結決算会社となります。それに伴い、企業結合に係る会計基準の適用により、平成21年12月期の個別業績への影響としては、抱合せ株式消滅差益(被合併会社より受け入れる純資産と被合併会社株式の帳簿価額との差額)340,000千円が特別利益として発生する見込みであります。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

参考資料(連結業績等)

当社は、平成21年7月1日付で100%子会社である株式会社アットウィルを吸収合併し、非連結決算会社となっております。平成21年12月期(非連結)の業績につきましては、平成21年1月1日～平成21年6月30日における株式会社アットウィルの業績が反映されておられません。そこで、当社業績の実態と継続性を表すため、平成21年12月31日で連結した場合の連結業績、連結損益計算書を参考数値として、以下に記載しております。

1. 平成21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て、%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	7,542	7.0	352	10.9	324	9.6	124	5.9
20年12月期	7,051	△5.6	317	△59.6	296	△61.5	117	△57.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	19.97	—
20年12月期	18.85	—

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て、%表示は対前年同期増減率)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	6,518	3,125	47.9	499.51
20年12月期	6,285	3,055	48.6	488.36

(参考) 自己資本 平成21年12月期 3,125百万円 平成20年12月期 3,055百万円

2. 連結損益計算書

被合併会社である株式会社アットウィル(連結子会社)と平成21年12月31日で連結した場合の連結損益計算書及び前年同期連結損益計算書は以下のとおりです。

(1) 連結損益計算書

科目	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	
I 売上高		7,542,204
II 売上原価		3,826,163
売上総利益		3,716,041
III 販売費及び一般管理費		3,363,302
営業利益		352,739
IV 営業外収益		
1. 受取利息	439	
2. 受取配当金	1,300	
3. 投資不動産賃貸収入	11,992	
4. その他	4,939	18,671
V 営業外費用		
1. 支払利息	25,506	
2. 固定資産除却損	9,058	
3. 投資不動産賃貸費用	8,379	
4. その他	3,909	46,854
経常利益		324,556
VI 特別損失		
1. 製品保証引当金繰入額	90,567	90,567
税金等調整前当期純利益		233,989
法人税、住民税及び事業税	187,235	
法人税等調整額	△79,209	109,026
当期純利益		124,962

(2) 前年同期連結損益計算書

科目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	
I 売上高		7,051,943
II 売上原価		3,411,746
売上総利益		3,640,196
III 販売費及び一般管理費		3,322,227
営業利益		317,969
IV 営業外収益		
1. 受取利息	854	
2. 受取配当金	1,375	
3. 投資不動産賃貸収入	11,992	
4. その他	5,112	19,335
V 営業外費用		
1. 支払利息	21,826	
2. 固定資産除却損	2,027	
3. 投資不動産賃貸費用	8,507	
4. 手形売却損	5,319	
5. その他	3,461	41,143
経常利益		296,161
VI 特別損失		
1. 投資有価証券評価損	35,106	
2. 工場移転費用	22,212	
3. その他	950	58,269
税金等調整前当期純利益		237,891
法人税、住民税及び事業税	135,683	
法人税等調整額	△15,768	119,915
当期純利益		117,976